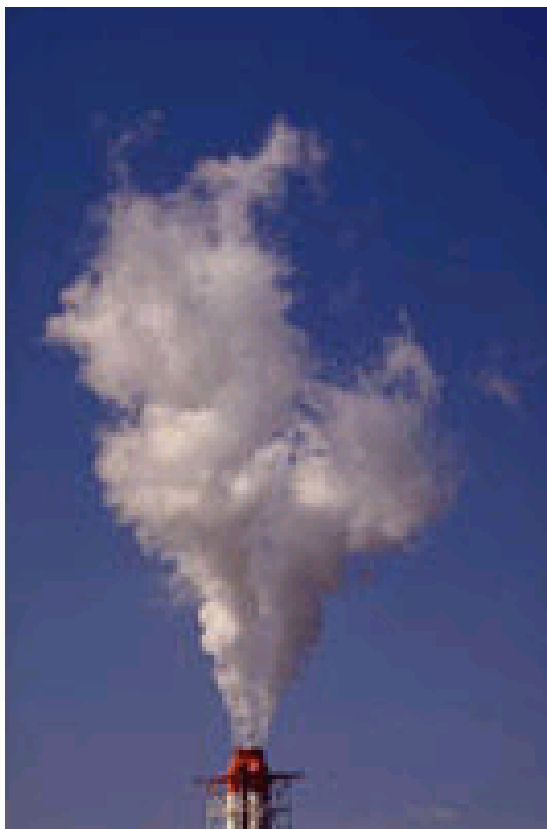


企業の社会的責任「CSR」。その背景と意義。

「企業の社会的責任」(CSR=Corporate Social Responsibility)とは、一方で事業活動を通じて派生してくる社会的な悪影響や環境上の負荷を可能な限り小さくし、他方で社会や環境に及ぼす好影響をできるだけ大きくしようとする、個別組織の主体的な取り組みを指す。具体的な実践内容は、企業が事業を展開する国や地域のステークホルダー(消費者、労働者、地域住民、NGO、債権者などの利害関係者)との対話を通じて決まってくるのが一般的だ。CSRの狙いは、社会と企業の持続的成長を確実なものとするところにある。

今世紀に入り、CSRという言葉がひんぱんに聞かれるようになった。その主な理由として、「グローバル化」「欧州統合」「企業不祥事」の3つ変化を挙げることができよう。



変化(1) 「グローバル化」

「グローバル化」とは、単純に言えば、法規制の緩い国や地域へ企業が出て行くことを意味する。世界には、強制力をもって企業の行動を一律的に規制する中央政府は存在しない。確かに、有害化学物質の輸出入規制に象徴されるような多国間条約をもって網をかけるという方法もあるだろう。しかし、これも実は抜け穴だらけ。多くの途上国は外資を招き入れた一心から、自国の労働、安全、衛生、環境などの諸基準を緩めていく。

もし多国籍企業が、こうした状況下で、労働者の人権を侵害したり、環境を破壊すれば、その国や地域のみならず、地球社会全体の持続的成長を脅かすことになる。たとえば、途上国の労働者に、それが危険であることを知らせず、PCB(ポリ塩化ビフェニール)やアスベストの処理を委託するケースや、農産物生産者に、防護服の使用を求めないで有害な殺虫剤を使用させるケース。現地生産者の情報不足につけ込み、適正な市場価値を知らせず、生産物を安く買いたたくケース——などが考えられる。

グローバル化の恩恵を受け、国際的な場面でより自由にビジネスを行うことができるようになればなるほど、多国籍企業はその自由に相応する「社会的責任」を自覚し、自らを律していかなければならない。これが、国際的な場面において「人権、労働、環境」への配慮が強く求められるゆえんである。

変化(2) 「欧州統合」 失業問題の深刻化が産業界にCSRの 推進を迫る

「欧州統合」もCSRを推進する大きな力となっている。1980年代、欧州経済は低迷し国際競争力の喪失という危機に直面した。これを打開すべく85年、産業界の意向を受け、92年末までに単一市場を完成させるとの目標年限が設定された。そして87年、具体化を念頭に「単一欧州議定書」が採択。ここに「国境を取り払い、ヒト、モノ、カネ、情報が域内で自由に移動する一大経済圏を創設し、資源の最適配分を実現する」という欧州再生のシナリオができあがった。

しかし、市場を統合しても、自由に動くのはモノ・カネ・情報であって、ヒトはなかなか移動しない。その結果、欧州では失業問題が深刻化し、産業界は労働組合の厳しい批判を受けることになる。失業問題は、一般に政府が解決すべき課題と考えられているが、膨大な財政赤字を抱える欧州各国政府には、その余裕はなかった。

このため、産業界は「従業員を解雇しない。解雇する場合には、従業員が次の仕事に就けるよう、年間何時間以上の教育の機会を与える。工場閉鎖にともなう地域の荒廃を勘案し、地域貢献やコミュニティ支援を行う」などをCSRとして位置づけた。さらにこれを単なるスローガンとしないため、自らが中心となって「社会的結合のための欧州ビジネスネットワーク」(現在のCSRヨーロッパ)を設立した。

もっとも、欧州におけるCSRはその後、労働問題の枠を越え多様な分野へと広がっていく。その背景には、人権団体や環境NGO、宗教組織などが欧州域内でネットワークを形成して欧州議会に影響力を行使していることや、経済社会評議会や地域評議会などの審議会に、さまざまなステークホルダーが参加し、それぞれの立場から意見表明を積極的に行っていることなどが挙げられる。

企業の社会的責任「CSR」。その背景と意義。

変化(3) 「企業不祥事」 CSRに取り組む大前提としてコーポ レート・ガバナンスの強化が不可欠

「企業不祥事」がCSRを求める声を増幅させていることは言うまでもない。米国では、エンロンやワールドコムに象徴される不正経理が、日本では産地偽装やクレーム隠しが、中南米では汚職と政治腐敗が、それぞれ厳しく批判されてきた。原理中心の欧州では企業不正は起こりにくいと言われていたが、ここに来て、パルマラットなどの代表的企業による組織不正が表面化した。この現実を目の当たりにして、社会と市場は地域の別なく、CSRの一環として自らのインテグリティ(誠実さ)を高めるよう企業に強く要請し始めた。

もっとも、産業界は「CSRは不正防止や法令順守といった取り組みを越えるものだ」と主張する。「法令順守は当たり前で、我々はそれ以上のところを目指す」と言いたいわけだ。その気持ちはよくわかるが、多くの企業にとって「法令の順守さえ難しい」というのが悲しい現実ではなからうか。

とくに日本においては、調査結果の不正操作、個人情報的大量流出、総会屋への利益供与など、依然として消費者と市場の信頼を裏切る大きな事件が相次いでいる。原因の多くは、曖昧な責任体制やずさんな経営体質にあると言っても過言ではない。このため、CSRに取り組む大前提として、コーポレート・ガバナンス(企業統治)の強化、コンプライアンス(法令順守)体制の構築、内部統制システムの整備、企業倫理プログラムの導入などが強く叫ばれるのである。

